

京都を「日本の未来を拓く戦略拠点」に ～緊急提言～

平成21年12月

社団法人京都経済同友会

京都を「日本の未来を拓く戦略拠点」に ～緊急提言～

平成21年12月

社団法人京都経済同友会

今こそ 京都の活用を

国際情勢の激しい変化のなかで、今、日本のプレゼンスが大きく低下している。これは経済競争や技術開発競争、あるいは外交交渉の結果だけによるものではないだろう。何よりも日本に「国」としてのビジョンが乏しいこと、また日本人の国民性が、その根幹をなす精神性から揺らいでいることこそ問題である。

若い世代の学力低下や生きる意欲の減退といったことも、実はそれに起因していると思われる。

かつて我々の先人は、高い歴史性・民族性・精神性を発揮して「世界のなかの日本の姿」をつくり上げ、さらに、国際平和や文化において西欧文明が持ち得なかった数々の価値観を示すことで、日本と日本国民のプレゼンスを高めた。我々はこれに学び、国際社会における日本の使命・役割と、そのなかでの日本人のあり方など、「国の姿」をもう一度明確に示すことが、現在の最も緊急の課題ではないだろうか。そのためには、歴史と伝統に裏付けられた文化力をもち、世界に誇る学都でもある「京都」を大いに活用すべきである。

「京都」が学術・芸術・宗教など豊富な資産を有し、“日本人のこころ”を醸成するための機能を今も多く受け継いでいることは日本中が認めるところである。現状では、政治・外交・金融・ビジネスなどは東京を軸にせざるを得ないが、先に挙げた課題に取り組む場としては、「京都」を越える都市はない。ゆえに、「京都」を多面的に、かつ最大限に活かすことは、日本の未来を切り拓くうえで極めて有効であると確信する。

京都ではすでに、そうした理念にもとづき、歴史と伝統を基調とする「日本の未来を拓くための戦略的拠点」づくりに、オール京都で取り組み始めている。

たとえば、世界の歴史的都市の名にふさわしい景観の保全、多くの日本文化の継承と発展、新たな国際化時代を担う人づくり、国際的な学都としての整備——などを推進している。

以上の見地から、この機会に我々は、特に急がれると思われる「京都活用策」10項目《別記》をまとめ、緊急提言する。

《別 記》

日本の未来を拓くための戦略的「京都活用策」

① 国家戦略としての京都創生の推進

1200年を超える歴史と文化が息づくまち・京都の山紫水明の自然や町並み景観、伝統文化などを、我が国の財産として守り育て、世界へ発信する政策を国家戦略として位置づけ、新しい法制度の創設や財政措置の拡充を図られたい。

② 国際会議機能の強化

各種国際会議を通して日本のプレゼンスを高めるための場として、京都を最大限に活用されたい。

- ・そのため、国立京都国際会館の施設拡充（5千人規模の収容が可能な施設整備）に特段のご配慮をお願いしたい。
- ・並行して、国際的なステイタスの高い会議の誘致について、格別のご支援をいただきたい。
- ・また、京都迎賓館については、さらなる活用を図るべきである。

③ A L T Mの京都誘致

京都は今後、ラグジュアリー層の旅行客誘致にも力を入れ、「京都ブランド」をさらに世界に発信していくべきであると考えている。そのために、世界でも有数のラグジュアリー層を対象とする旅行博覧会、「アジア・ラグジュアリー・トラベル・マーケット（A L T M）」の京都誘致に、国としても積極的に支援されたい。

④ 無電柱化の推進

「世界に誇る日本の歴史都市」の名にふさわしい景観を整えるべく、国としても思い切った施策を講じられたい。

特に、モデル都市として無電柱化を強力に推進していただきたい。

⑤ 文化庁の京都開設

日本の伝統文化を振興し、世界へ発信するために、文化行政の拠点（文化庁）を京都に開設されたい。併せて、「国立京都伝統芸能文化センター」を京都に設け、日本の伝統文化の研究・振興・交流の場とするよう提案する。

⑥ 観光庁の京都開設

文化的観光はその国の歴史と密接に結び付いている。そうした面での観光振興を戦略的に考える拠点（観光庁）を京都に開設されたい。これは、「Visit Japan」政策推進において、また道州制をはじめとする「地域主権を活かす国づくり」のためにも大いに役立つであろう。

⑦ 日本の環境産業拠点の振興整備

京都は平成21年1月に国から「環境モデル都市」に選定された。現在、歴史都市を維持しつつ環境目標を達成するため、オール京都で取り組みを進めている。このなかで、京都に集積する環境関連産業が技術面で大きな役割を発揮しようとしている。それら環境関連技術を高度に活かすための振興策をぜひ講じていただきたい。

⑧ 地域科学技術の拠点整備

産学公連携が特に活発な京都において、地域産学官共同研究の設備予算が確保された。それらの設備投資効果を最大限に発揮し、地球規模の課題への取り組みを進めるため、研究拠点となる施設建設費へのさらなる予算措置を講じられたい。

⑨ 世界的な学術都市としての機能強化

「i P S」など世界をリードする科学技術の研究を推進するための環境整備に集中して取り組むべきである。また、世界から優秀な人材を集めるため、留学生施設などの拡充にも特段の配慮をもって臨まれたい。

⑩ リニア新幹線の京都誘致

京都を「日本の未来を拓くための戦略的拠点」とするからには、国内外の人々が訪れやすい環境を整える必要がある。そのためには、構想中のリニア新幹線の名古屋以西線および北陸新幹線の敦賀以西線を京都（北陸新幹線については現ＪＲ「京都」駅）に乗り入れさせる必要がある。これについて、ぜひとも検討されたい。

以 上

社団法人 京都経済同友会
代表幹事 北 尾 哲 郎
代表幹事 田 辺 親 男
都市問題研究委員会
委員長 上 村 多恵子

京都を「日本の未来を拓く戦略拠点」に

～ 地元・京都市に望む緊急取り組み事項 ～

平成21年12月

社団法人 京都経済同友会

本会は、我が国がこれから新しい時代を迎えるに際して、国が「京都を『日本の未来を拓く戦略拠点』」としてもっと国内外向けに積極的に活用するよう、別添の緊急提言をとりまとめ、その具現化を近く政府関係者および関係機関に申し入れることにしている。

京都においては、そうした京都創生の主旨にのっとり、すでに門川大作京都市長の強力なリーダーシップのもと、世界歴史都市にふさわしい諸策の推進に鋭意、取り組んでおられるところであるが、今回の、本会からの国への緊急提言に併せ、京都市としてもその実現化にさらなる努力を注いでいただきたいと願うものである。

京都市におかれては、次の8項目につき、緊急に取り組まれない。

1. 世界第一級のホテルの誘致を

ハイレベルにして大規模な国際会議を京都に誘致するためには、国立京都国際会館の拡充・整備を図ることはもとより、各国のトップクラスが利用できる世界第一級のホテルを市内に立地させることが強く求められる。この世界第一級ホテルの誘致が実現すれば、国際観光都市・京都としての都市格も格段に向上することになるので、市当局におかれては、このホテルの誘致に万全を図っていただきたい。

2. 京都の国際的な玄関ともいえる「JR京都」駅前の整備を

国内外から京都を訪れる人々にとって、空港のない京都では、「JR京都」駅が事実上の玄関口となっている。ただ、現在の駅周辺は、ターミナル機能あるいは景観上からみても、甚だ未整備の状況にあり、以下の点について早急な整備を願うものである。

- ・バス、タクシーの乗降がスムーズに行えるよう整備すること。
この場合、京都駅の北口と南口を含めた総合的な駅前広場の整備を行うこと。
- ・観光客やビジネス客にとって、もろもろの情報を得やすい機能を整備すること。

3. 無電柱化街区の拡大推進を

京都の景観をより活かすため、観光スポットや有名社寺周辺を含め、市内の主要地区の無電柱化を推進すべきである。年次目標を作成し、早急かつ着実に取り組むよう努力していただきたい。

4. 世界から観光客を迎えるにふさわしい魅力ある繁華街づくりを

世界から観光客を迎えるに際して、京都を代表する繁華街である祇園地域や木屋町地域の魅力向上は極めて重要な課題といえる。そのため、京都のイメージを低下させる風俗店や風俗案内所を規制し、品格あるまちづくりと、安心して観光できる環境整備を進められたい。

5. A L T Mの京都誘致

京都は今後、ラグジュアリー層の旅行客誘致にも力を入れ、「京都ブランド」をさらに世界に発信していくべきである。そのために世界でも有数のラグジュアリー層を対象とする旅行博覧会、「アジア・ラグジュアリー・トラベル・マーケット（A L T M）」の京都誘致に積極的に取り組まれない。

6. 世界から京都に学びに来る留学生のための施設整備を

「i P S」など世界をリードする科学技術の研究を推進するための環境整備に集中して取り組むべきである。また、世界から優秀な人材を集めるため、留学生施設などの拡充に早急に取り組まれない。

7. 「環境関連産業」の振興と「太陽光発電」並びに「電気自動車」普及のための具体的施策の拡充を

京都市は環境モデル都市として諸取り組みを展開しているところであるが、「環境都市・京都」を都市の成長戦略として位置づけ、その具現化に全市を挙げて取り組んでいただきたい。特に「太陽光発電」と「電気自動車」を、世界をリードする京都の新たな基幹産業とするべく、思い切った具体策を打ち出していきたい。

8. リニア新幹線誘致に積極的取り組みを

京都を「日本の未来を拓く戦略的拠点」として活用するためには、リニア新幹線と北陸新幹線の京都乗り入れ（北陸新幹線については現ＪＲ「京都」駅乗り入れ）が極めて重要な課題であるといえる。リニア新幹線の名古屋～新大阪間のルートは、全国新幹線鉄道整備法では名古屋から奈良市付近を経て新大阪に至ると定められているが、この問題については関係各機関と協議、連携し、全市的な誘致活動を早急に展開すべきである。

以 上

社団法人 京都経済同友会
代表幹事 北 尾 哲 郎
代表幹事 田 辺 親 男
都市問題研究委員会
委 員 長 上 村 多恵子

